

平成29年度第2回渋川市子ども・子育て会議 会議録（概要）

会議名称	平成29年度第2回渋川市子ども・子育て会議
開催日時	平成30年2月23日（金） 午後1時30分～午後3時30分
開催場所	渋川市子育て支援総合センター 多目的ホール
出席者 ◎会長 ○副会長	<p>【出席】 ◎斎藤(周)委員、○前田委員、小林委員、星野委員、齋藤(順)委員、鈴木委員、千木良委員、狩野委員、佐藤委員、三橋委員、地引委員、伊藤委員、佐藤(晃)委員、宮崎委員、内田委員</p> <p>【欠席】 塚越委員、大島委員、山田委員、室橋委員、野村委員</p>
事務局	諸田保健福祉部長、橋爪こども課長、荒木少子化対策係長
配布資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・子ども・子育て支援事業計画の進行状況 ・平成30年度渋川市における子育て関連事業
会議次第	<p>1 開 会</p> <p>2 あいさつ 渋川市子ども・子育て会議 会長 斎藤周</p> <p>3 議 事</p> <p>(1) 子ども・子育て支援事業計画の進行状況について</p> <p>(2) 平成30年度渋川市における子育て関連事業について</p> <p>(3) 平成30年度子ども・子育て会議の開催等について</p> <p>(4) その他</p> <p>4 そ の 他</p> <p>5 閉 会</p>

発言者	議事の経過及び発言の要旨
<p>会長</p> <p>事務局</p>	<p>1 開会 2 あいさつ 会長 3 議事 (1) 子ども・子育て支援事業計画の進行管理について説明をお願いします。</p> <p>平成28年度の実績を基に、進行状況を説明します。平成29年度は中間年となっています。この経過についての説明します。</p> <p>・総人口は、平成30年にかけて約3,300人が減少すると見込まれていました。実際の総人口においても、平成27年度から平成30年度までに2,442人が減少しました。年齢別人口においても、65歳以上の実行が増加する一方で、0から14才の人口は690人が減少しています。</p> <p>・0から11歳の児童人口は、平成27年の計画策定時に減少が見込まれていたとおり、平成27年から29年の間に439人減少しています。0から2歳児についてh116が減少しています。</p> <p>・保育所入所児童数は1,676人で、前年度と比べて増加傾向にあります。一方で、幼稚園の入園児童数は738人で26人減少しています。</p> <p>・放課後児童クラブの入所児童は、前年度と比べて増加傾向にあります。なお、平成29年より北小わかくさ、ひまわりクラブが支援単位分けを実施しました。</p> <p>・ファミリー・サポート・センターの会員数は増加傾向にあるが、今後、まかせて会員（協力会員）の登録者確保が課題となります。</p> <p>・子育て支援拠点の状況は、平成29年度に子育て支援総合センターが開設により利用拡大が見込まれます。</p> <p>数値目標と確保対策</p> <p>・幼稚園（教育）の定員数については、計画策定時は、公立・私立の7幼稚園1,485人の提供体制があり、平成28年度は738人の利用実績で計画のと通りの減少となっており提供量は確保されています。</p> <p>・女性の就労意識の高まりとともに、児童数が減少する中でも、3号認定の保育ニーズは高まってきています。</p> <p>保育の定員数については、計画策定時は、1,619人公立・私立の13の提供体制があり、平成28年度は1,677人の利用実績が</p>

ありました。提供量は計画を下回っていますが1,872人の受入れ体制は確保されています。1号認定（幼稚園、認定こども園を利用する満3歳以上の児童）の減少により、2号認定が増加傾向にありますが、保育園定員の120%まで受入れ可能のため今後の経過と推移を調査します。

- ・延長保育は、今後の見込み量に対して現状の提供体制を維持することで提供量が確保できる。
- ・放課後児童健全育成事業は、市内全体では提供量は確保されているが、地域ごとの状況を踏まえた提供量の確保が必要となります。支援の単位分け等で提供量確保します。
- ・地域子育て支援拠点事業は、今後の見込み量に対して現状の提供体制を維持することで提供量が確保できています。利用促進を図る必要性があります。
- ・一時預かり事業は、ニーズ量は実績ベースで事業量を検討する必要があります。
- ・病児・病後児保育事業は、今後の見込み量に対して現状の提供体制を維持することで提供量が確保できます。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、平成27年度の利用実績は253件、平成28年度は、推計方法の変更及び緊急の保育所等送迎ため利用増となったと思われます。平成29年度は計画にそった進行となっています。
- ・子育て短期支援事業は、平成28年度は利用実績はないが、事業計画の確保量が必要となります。次期計画では、実績ベースにあわせた計画検討が必要となります。
- ・利用者支援事業は、現状の提供体制を維持することで提供量が確保できます。子育て支援総合センターの開設により更に活用が期待されます。
- ・妊婦検診事業は、今後の見込み量に対して現状の提供体制を維持することで提供量が確保できます。
- ・乳児家庭全戸訪問事業は、今後の見込み量に対して現状の提供体制を維持することで提供量が確保できます。
- ・養育支援訪問事業の実施はありませんが、乳児家庭全戸訪問事業や、産前・産後サポート事業で支援を行っています。要保護児童対策地域協議会等の関係機関と情報共有をしての連携が必要となります。

会長	(2) 平成30年度渋川市における子育て関連事業について説明をお願いします。
事務局	<p>(平成30年度主要事業を説明)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(新規) 第2子保育料の完全無料化 ・(新規) 子育て知って得するバスツアー実施事業 ・(拡充) 子ども・子育て計画推進事業 ・(拡充) 子育て環境づくり推進事業 ・(新規) 子育てスキルアップサポート事業 ・(新規) 親子サポート事業 ・(拡充) ファミリー・サポート・センター運営事業 ・(拡充) 子育て支援センター事業
会長	(3) 平成30年度子ども・子育て会議の開催等について説明をお願いします。
事務局	<p>平成30年度は、次期子ども・子育て支援事業計画の策定に係るニーズ調査の実施年度となります。次期計画策定のため入りますのでよろしくをお願いします。</p>
委員	<p>4 その他 推薦先での役員任期が切れるが、このまま子ども・子育て会議の委員として活動を続けていきたいと思いをします。</p>
事務局	<p>次期計画策定の期間に入りますので、委員の皆様のご協力をお願いします。</p>